

## 清水嘉治著『改革の経済思想——J・A・ホブスン研究序説——』

(白桃書房、一九九八年三月刊)

佐伯 尤

本書の著者は、長年市民の立場からの地域政策、経済政策、世界経済の研究を志し、現代世界経済やEUなどについて多くの研究業績をあげ、わが国地域の自治のあり方にも積極的に発言している経済政策学者・世界経済研究者である。著者の研究の出発点は帝国主義論研究であった。当然にホブスン『帝国主義論』とその理論的基礎である過少消費説も主要な研究対象であった。それから約四十年、ごく最近の大病を克服したのち精力的に行なったホブスン研究と若き日のホブスン研究とを一書にまとめあげたのが本書である。ホブスンが取り組んだ問題をそれぞれの経済史的背景に位置づけるなど、著者の経済政策学者・世界経済研究者としての性格が色濃くにじみ出た研究である。なお本書はわが国でホブスン研究として公刊された初めての本格的研究書である。

ジョン・アトキンソン・ホブスン(一八五八―一九四〇年)は繁栄のヴィクトリア中期に生まれ、十九世紀末から二十

世紀前半の激動の時代に生涯をおくり、不況、失業、貧困、帝国主義、戦争と国際平和など時代の焦眉の問題に果敢に切りむすび社会改革を積極的に主張した社会科学家にして、思想家、ジャーナリストである。誰もが指摘するように、従来ホブズンは二つの側面から取り上げられてきた。ひとつは『帝国主義論』の著者として、もうひとつは独自の過少消費論者としてである。言うまでもなく、前者はホブズン『帝国主義論』がレーニンに大きな影響をおよぼした鋭い包括的な帝国主義批判であることによるものであり、後者は彼の過少消費説がケインズ有効需要不足説に大きな示唆を与えたことによる。著者は、従来のホブズン研究の問題点として次の五点を指摘する。第一は、ホブズン『帝国主義論』の経済的、政治的、社会的側面の内在的総合的研究の必要性であり、第二は彼の初期、中期の著作と過少消費説の関連の研究である。第三は彼の社会改革論の経済思想的基礎の分析であり、第四はラスキン、ヴェブレンを紹介した彼の経済社会学の構築の問題である。そして、最後は彼の「新自由主義」の再評価の問題である。著者は、こうしたホブズン研究の問題点を踏まえて、本書の目的は彼の「社会経済思想像」を明らかにすることにあるとする（プロローグ）。

著者はホブズン研究の今日的意義をイギリスにおける労働党ブレア政権の改革政策とホブズンの社会改革との類似性に求めている。十八年間におよぶサッチャー、メイジャー保守党政権は、「慢性的失業者の増大、所得格差の増大、……賃金上昇率の停滞、教育水準の低下、医療・福祉の負担増」を残した。これに対しブレアは、労働党の古い社会主義観から脱却し（労働党規約第四条「生産、交通手段の公有化」条項の改訂）、コミュニティの復権をうたい、市民の自治、分権、参加を原理とする市場社会の活性化、公的分野と民間分野の各企業の有機的結合の活用、経済政策の一環としての雇用政策、持続的成長の中での貧困問題の解決、「機会の再配分」・「機会の平等」などを重視する「市民権確立のためのアプローチによる社会主義」を提唱した。著者は、経済政策と社会政策の結合に見られる労働党の新政策は、

歴史的背景の違いを認めた上でホブスンのそれと原理的に一致しているという。そして、ここに「社会改良主義者」ホブスン研究の今日的意義があるとする（第一部一章）。

本書の構成は、第一部「J・A・ホブスンの経済思想像」と第二部「J・A・ホブスンの経済思想に関する論文集」に大きく分かれ、補論「E・E・ネマーズの『ホブスンと過少消費』の若干の問題について」がつけ加えられている。第一部は、一章「英国労働党の改革をふまえていま改めてホブスンを考える（序論）」、二章「ホブスンの生活と思想」、三章「ホブスンの時代背景と社会思想像——一八七〇年～一九一四年の英国転換期と彼の社会思想像——」、四章「ホブスンの『貧困論』と『失業論』」、五章「ホブスンの『失業の経済学』」、六章「ホブスンの経済思想像」、七章「異端の経済学者」としてのヴェブレンとホブスン」の七章からなり、第二部は、一章「ホブスンの経済学の基盤について」、二章「ホブスン『帝国主義論』の経済的性格について」、三章「ホブスン『帝国主義論』の政治学の特質について」、四章「帝国主義の型について——ウインズロー教授の見解を中心として——」、五章「諸帝国主義論史研究の方法について——トム・ケンプの所説を中心として——」、六章「ホブスンの『社会主義』論について考える」の六章から構成されている。各章の標題からもうかがわれるように、多面的なアプローチによってホブスンの社会経済思想像を解明しようとしたものである。

本書の標題が端的に示すように、著者は複雑なホブスンの社会経済思想を「改革の経済思想」と総括する。浩瀚な書物なので論点は多岐にわたるが、著者が「改革の経済思想」と総括した理論・思想の中心的論点と考えられる諸点——①不況と過少消費説、②貧困と失業問題、③帝国主義論、④社会改革、⑤社会改革の思想——にしぼって内容を紹介・論評することにする。

まず取り上げなければならないのはホブスンの過剰貯蓄論ないしは過少消費説であろう。過剰貯蓄論ないしは過少

消費説は、大不況の原因を探求した処女作『産業の生理学』（マムメリーとの共著）にはじまり、彼の生涯の経済分析と社会改革提言の理論的基礎となる。それ故、この理論について著者は随所で触れている。とりわけ、第一部二章五節「改めて処女作『産業の生理学』の構図を問う」、五章二節「ホブソンの『失業の経済学』の主要構造」a項「市場限界」論とは何か」とb項「消費・貯蓄均衡論」の性格」、六章一節「E・E・ネマーズのホブスン論——過少消費説の問題点——」および補論においては、単独に取り出されて考察されている。『産業の生理学』では、貯蓄は節約（現在の消費の減少）と蓄積＝投資（近い将来の生産の増加）を意味するから、過少消費は二重に把握されている。すなわち、資本主義経済に内在的な傾向である過剰貯蓄は、一方では節約をとおして過少消費を生みだし、他方で過剰投資をもたらすことにより過剰生産＝過少消費を引き起こすとされる（Roger E. Backhouse, 'Mummery and Hobson's The Physiology of Industry', in *J. A. Hobson after Fifty Years: Freethinker of Social Sciences*, ed. by John Pheby, 1994, pp. 82-86.）。しかし、著者は二章五節において前者の過少消費説にしか触れていない（三四ページ）。ただし、五章二節b項では後者の過少消費説について述べている（九四ページ）。著者は、補論においてネマーズの研究方法について根本的な批判を加えている。ひとつは帝国主義論などを過少消費説の単なる応用としてでなく、理論と思想の総合と見るべきだとの批判（二八三～二八四ページ）であり、もうひとつは過少消費説の型を分類した上でシスモンディ等の過少消費説者を整理すべきであるとの批判（二八一ページ）である。ともに正鵠を射た指摘である。この後者の指摘に見られるように、ホブスン過少消費説の型を析出し、時代的にどのように変化したかを整理することが望ましかったのではないだろうか。

不況の分析ではマムメリーが教師であったとすれば、一八九〇年代の貧困と失業の問題研究に大きな刺激を与えたのはヘンリー・ジョージ『進歩と貧困』（一八九〇年）とチャールズ・ブースによるロンドン民衆の生活・労働調査（一八九一～一九〇三年に刊行）であるという。貧困は機械制生産の進展にともなう結果として把握され、ここに資本主義に

おける分配の不平等が認識されることになる（四章一節「ホブスンの時代と『貧困問題』」）。そして、分配の不平等の認識が過少消費説に取り入れられ、失業者問題解明の理論的武器となる（五章二節「『失業の経済学』の主要構造」）。

本書において最も充実しているのは『帝国主義論』の分析であることに異論ないであろう（割かれたページ数も最も多い）。『帝国主義論』第一部「帝国主義の経済学」を論じた第二部二章において、著者は、ホブスンが帝国主義の経済的基底を分配の不平等から生じる「過剰貯蓄——海外投資圧力」と「過剰貯蓄——過剰投資（過剰生産）——商品輸出圧力」の論理に求め、帝国主義の政策主体を金融業者を中核とする投資家・大輸出業者などの経済利害関係者と把握したことを確認している。このことは周知の事柄に属するが、著者において特徴的なことは、当時の帝国主義者がいかに商品市場、原料市場、人口の捌け口として植民地に関心を寄せたか、また、ホブスンがどのように帝国主義政策弁護論者の貿易市場必要論・人口捌け口必要論を批判したかを取り扱っている点である。

『帝国主義論』第二部「帝国主義の政治学」を正面切って考察したのは恐らく本書が初めてである。著者は、ホブスンが帝国主義の政治的側面を余すところなく批判したことを紹介する。三章二節「帝国主義の政治的意義のポイントとは何か」では、ホブスンが、①植民地住民の大多数は徹底的に政治的自由と市民的自由を奪われていること、②植民地の獲得は力づくの征服であったこと、③軍国主義の強化は本国民衆の自由をも奪うこと、④帝国主義と社会改革、帝国主義と民主主義は両立しないこと、を明らかにしたことを指摘し、三節「帝国主義の科学的弁護とは何か」においては、ソーシャル・ダーウィニズムによる帝国主義弁護論の虚偽性を徹底的に暴露したこと、四節「帝国主義の『道徳的および感情的要因』の問題点」では、帝国主義が純粋な宗教心と高尚な愛国心を利用するばかりか、スポーツや教育をもその道具に変え、国民に自己欺瞞をうえつけることを明らかにしたことを、述べる。五節「帝国主義と劣等人種問題」においては、「教化」、「開発」、「文明の使命」を謳い文句に、帝国主義が「劣等人種」を抑圧・搾取する実

態が暴露され、支配する白人は「劣等民族」に寄生していることが解明されていることを指摘する。六節「アジアにおける帝国主義の問題」においては、ホブスンが、古い高度な文明を有するアジア諸国、ことにインドにおいても、イギリスの統治が経済的繁栄や政治的自治をもたらすどころか、伝統的手工業を破壊し村落共同体を崩壊させ、現地人を飢餓に陥れていることを強調し、七節「イギリスによる中国支配の問題」では、時の国際問題の焦点が列強による中国にあることに注目していることが指摘される。著者は、帝国主義の政治を考える際、あくまでその根因は経済にあるとするホブスンの考えを強調している（一九四、二〇二ページ）。

ホブスンは不況と貧困と失業をなくし、帝国主義を阻止するために社会改革を提起する。ホブスンにおける社会改革のキー概念は分配の不平等から生じる「剰余の社会化」である。ここで剰余とは、分配される所得、A維持費（生存の費用）、生産的剰余（拡大生産にあてられる費用）、C不生産的剰余（浪費）のうち、Cを指し、具体的には、地代、Bを超過する利子、その他通常の水準を越える利潤、報酬を意味する（一四四―一四五ページ）。この剰余こそが過剰貯蓄となり、不況と失業をもたらし、帝国主義を引き起こすたとされるのであるから、「剰余の社会化」は緊急事となる。ホブスンは、「剰余の社会化」のために、労働組合の活動をつうじる労働者の賃金引上げ、国家による「不労所得」の吸収（租税政策）と土地をはじめとする鉄道、鉱山、建築物、銀行、保険、電信、電話、交通機関などの国有化を考える。著者は、ホブスンの国家論や社会主義実現の道筋が不明確であると断った上で、ここにホブスン「社会主義」論がみられると結論する（第二部六章）。

ところで、ホブスンにおいて社会改良は経済理論によってのみ要請される事柄ではない。過少消費説は必ずしも直接的に社会改革論につながるからである。ここにホブスンの思想をかえりみる必要が生じる。著者はホブスンの思想をとらえる上でジョン・ラスキンの影響と自由主義思想に注目している。



著者は『異端の経済学者の告白（ホブスン自伝）』（高橋哲雄訳）からラスキンの次の言葉を引いてきている。「生のほかに富はない。……最も多数の気高く幸せな人たちを養う国がいちばん豊かな国であり、自己の生の機能を完成させたうえで、他人の生ざまに、……もっとも広い影響を与える人がいちばんゆたかな人なのである」（二七ページ）。しかし、本書でこの言葉とホブスンの社会改革との関係は必ずしも明確でない。富を貨幣的価値で測らず、多数の人の健全な人間的要求を満たす能力でつかむこの考え方は、ホブスンにおいて、「生産・消費の過程の『ヒューマニズ的な』解釈」（三九ページ）にむすびつき、ひいては「公共的経費の社会的効用」（二六五ページ）という考えにいたり、独自の経済理論による現状把握と相俟って、社会改革を位置づけたと思われる。著者は、自由主義についても、『異端の経済学者の告白』から、『新』自由主義が旧自由主義と違うのは、民主主義の三幅対である自由、平等、友愛のなかで浮いてみえる『平等』に積極的な意味を与えることをねらって、重要な経済的改革の必要性をよりはっきりと構想にいられた点にあった」との言葉を引用している（四九ページ）。しかし、新自由主義と社会改革の関係について、第一部第三章二節「ホブスンの自由主義批判と『独立労働党』」においても三節「新自由主義とホブスン」においても、それ以上の分析はみられない。旧自由主義が個人の自由と個性の発展を追及し、国家権力からの干渉を排除したのに対し、新自由主義は個人の価値を擁護すると同時に、自由放任を排して国家の干渉を認め、社会全般の福祉を追及した。ここには旧自由主義とは異なる新しい社会観（オーガニズム）が成立しているのである（佐々木専三「訳者あとがき——ホブスンの思想体系の特徴」、J・A・ホブスン『ヴェブレン』、一七七―一八〇ページ）。ホブスンが取り組んだ問題の経済史的背景とホブスン社会改革思想の現代的意義の解明に重点をおいた本書で、思想の分析を要望することは恐らく過大要求であるとの謗りを免れでないであろう。しかし、ホブスンにおける社会思想と社会改革との関係についての研究を深めることは、本書の残された課題であると思う。

ホブスンの経済理論・思想を「改革の経済思想」と規定することはチャレンジングな総括である。本書はわが国ホブスン研究において貴重な一里塚をきずいたといつてよく、ホブスンの著作ならびに内外の研究の詳細な文献目録とともに、今後のホブスン研究の土台となるであろう。大病の直後にもかかわらず、かかる労作をまとめあげた著者の研究意欲とエネルギーに敬意を表したい。

(さえき もと、関東学院大学経済学部教授)